

TOSHIN Hearing NEWS

2022年3月発行

日本人の難聴と認知症について ～国立長寿医療研究センターが研究成果を発表～

2017年7月にロンドンで開かれた第29回国際アルツハイマー病会議でランセット国際委員会が「予防できる要因の中で、難聴が認知症の最も大きな危険因子である」と発表して以降、難聴と認知症の関係は大きな注目を集めています。日本国内でも様々な研究が進められていますが、2021年10月13日に科学雑誌「PLOS ONE」に国立長寿医療研究センター耳鼻咽喉科の杉浦彩子医師らによる高齢の中等度難聴者を対象に行った認知機能に関する研究結果の詳細が発表されました。

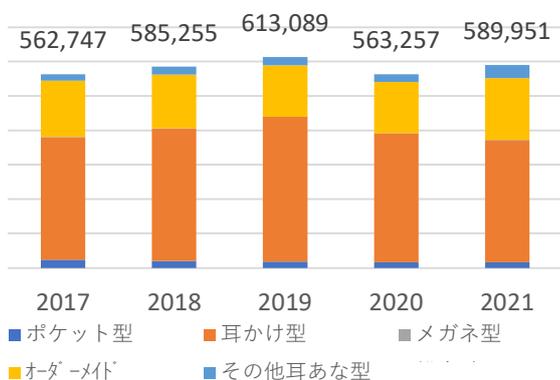
発表によれば、杉浦医師らは中等度難聴のある地域在住高齢者を、補聴器使用の有無で2群に分けて認知機能の変化を縦断的に検討し、得られたデータを基に、長期的な認知機能の変化を予測したところ、類似性判断・絵画完成・数字記号置換のスコアの低下速度については有意な群間差は生じないと予測されたものの、一般的知識に関しては補聴器を使用した場合には12年後にも有意に低下せず（ $P=0.066$ ）、補聴器を使用しない場合は12年後に有意に低下し（ $P<0.001$ ）、スコアの低下速度に群間差が生じると計算された（ $P=0.040$ ）とのことです。

補聴器の使用率は国によって異なり、日本の中等度難聴者の補聴器使用率は欧米諸国に比べて低く、以前から海外での補聴器と認知症に関する研究結果が事情の異なる日本人にも当てはまるとは限らないとの指摘はありましたが、今回の報告は日本人でも中等度の難聴の人が補聴器を使うと一部の認知機能の低下が抑制される可能性があることが示唆され、非常に有意義な研究成果であると考えられます。研究発表の中でも「中等度難聴のある高齢者では、補聴器の使用が一般的知識の低下に対する保護効果をもたらす可能性がある」と結論付けられており、そのメカニズムの考察としては「中等度難聴患者は情報を十分に取り入れられていない可能性があり、補聴器の使用によりそれが解消され、一般的知識が保持されるのではないかと。ただし、補聴器使用者は絵画完成、数字記号置換などで把握される流動性知能（新しい環境に適応するために重要な能力）が高い傾向が示唆されており、この点も一般的知識の保持に影響した可能性がある」と見解が述べられています。

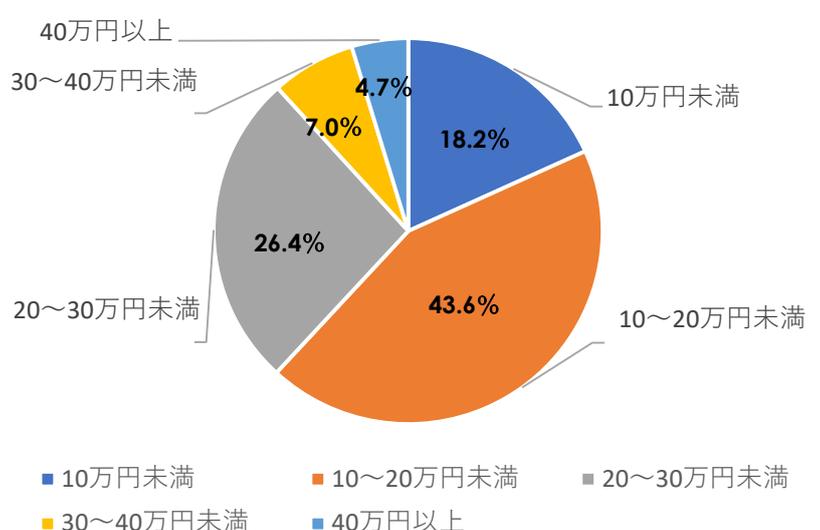
日本補聴器工業会が2021年国内出荷台数と出荷価格帯内訳を発表

2021年の年間国内出荷台数は589,951台で前年比は104.7%となり、2019年比では96.1%となりました。形式別ではその他の耳あな型（既製品）が前年比164.8%と圧倒的な伸びを示しており、長引くマスク需要の影響でその利便性が見直されたこと、オーダーメイドで片耳10万円以下の商品が発売されていること、通販などで販売しやすい既製品が大量に出荷されたことが相まって、耳あな型全体でも前年比126.7%という結果になりました。耳あな型の構成比は36.9%となり、前年を6.4ポイント上回り8年前の水準に戻りました。

日本国内補聴器出荷台数



希望小売価格帯出荷内訳



目次

- 1 日本人の難聴と認知症について
- 2 2021年国内補聴器出荷台数と出荷価格帯内訳
- 3 聞こえ年齢を測定できる「聞こえチェッカー」
- 4 潮流となりつつある聴覚ケアへの公的支援

出荷された補聴器1台あたりの希望小売価格帯は10~20万円未満が全体の43.6%を占めました。耳あな型の出荷台数が増えましたが、低価格の物が普及した影響で価格別の出荷構成比率は例年と大差ない結果になりました。

聞こえ年齢を測定できる「聞こえチェッカー」が誕生

リオン株式会社は2分程の簡単な聞き取りチェックを行うだけで、自身の聞こえ年齢を把握することができる「聞こえチェッカー」を開発しました。この「聞こえチェッカー」はタブレット端末と特製ヘッドホン、チェック結果を出力するプリンターの3点で構成されており、聴力検査室等の無音環境でなくともチェックできるよう遮音機能が強化されたヘッドホンが採用されています。

近年、認知症の要因のひとつとして難聴が挙げられる等、聞こえに対する社会的関心は高まりつつある一方、難聴を自覚しながら実際に耳鼻咽喉科を受診する人は10人中4人に留まると言われています。「聞こえチェッカー」のコンセプトは難聴者にいち早く自身の難聴に気づいてもらい、耳鼻咽喉科を受診するよう促すことにあり、現在は実証段階で発売の予定はありませんが、将来的に総合病院の待合室や薬局、スポーツセンター等に設置することが想定されています。

「聞こえチェッカー」の特長

■約2分で誰でも簡単に測定できる利便性

タブレット端末とワイヤレスでつながった特製ヘッドホンを装着し、「聞こえますか？」の問いに「はい」「いいえ」で回答するだけで、自身の聞こえの程度を約2分で把握することができます。画面の案内表示はタブレット操作に慣れていない方でも使えるようわかりやすく工夫されています。

■測定結果を年齢で表示

自覚しづらい自身の聞こえを客観的に可視化できるよう、国立病院機構東京医療センターの研究成果とリオンの聴覚検査機器開発で培った技術を組み合わせ、聞こえ年齢とどうかちで測定結果を表示します。（特許出願中）

■世界で最大規模の聴力の加齢性変化に関するデータベースを使用

聞こえ年齢は性別・年齢の聴力平均値に基づいて判定されます。その裏付けとなるのが、国立病院機構東京医療センター耳鼻咽喉科で2000年から2020年までに実施された約7万件の聴力検査の結果から加齢以外に耳の疾患を有しない10,681人を抽出して構築された世界最大規模の加齢性変化に関するデータベースになります。このデータベースによって解明された日本人における男女別および年齢別の平均的な聴力は、認知症対策等の聴覚の活用に向けた基礎データになることが期待されています。



潮流となりつつある聴覚ケアへの公的支援 ～ライフサイクルに応じてより細かく～

2019年12月に難聴対策推進議員連盟が全世代の難聴対策の指針「Japan Hearing Vision（ジャパン・ヒアリング・ヴィジョン）」を作成して以降、聴覚ケアに対する公的支援が全国的に広がりつつあることは、これまで「TOSHIN Hearing NEWS」で取りあげてきましたが、さらに新たな動きがありました。大阪府貝塚市が大阪府の自治体としては初めて高齢者補聴器購入助成事業を開始し、岡山県備前市や兵庫県稲美町、鳥取県湯梨浜町でも助成金額や対象条件は自治体ごとに差異はあるものの同様の主旨の事業をすでに開始、または開始時期を決定しています。一方で、難聴児への対策として、難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針の作成が厚生労働省で進められています。基本方針の策定に当たっては、有識者で構成する「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針作成に関する検討会」が立ち上げられており、難聴児支援に携わる関係者・当事者からのヒアリングや議論が行われています。基本方針案では現在約90%に止まっている新生児への公費による聴覚検査実施率を100%に引き上げることを目標としており、難聴を出来るだけ早期に発見し、人工内耳や補聴器の利用、手話など様々なかたちで言語の発達を促すことが重要と指摘しています。また、妊婦健診等で検査の情報提供を行うことも盛り込まれました。

世界保健機関（WHO）も「World Report on Hearing」を発表し、新生児期・小児期・成人期・老年期ごとに応じた難聴対策の推進を提唱しており、ライフサイクルに応じた聴覚ケアへの公的支援は今後世界規模で潮流となっていくことが予想されます。

TOSHIN Hearing NEWS 発行元

 **東神実業株式会社**
トーシン・補聴器センター

本社：〒550-0002 大阪市西区西本町2-4-7

TEL：06(6531)2541 FAX：06(6531)3398

URL：<http://www.toshin-ha.co.jp/>